

平成20年度（平成21年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現 金 及 び 預 貯 金	4,038	保 険 契 約 準 備 金	16,944
現 金	0	支 払 備 金	1,546
預 貯 金	4,038	責 任 準 備 金	15,397
有 価 証 券	4,150	代 理 店 借	875
国 債	2,241	再 保 險 借	624
地 方 債	677	そ の 他 負 債	1,447
社 債	1,230	未 払 法 人 税 等	6
貸 付 金	4	未 払 金	97
一 般 貸 付	4	未 払 費 用	433
有 形 固 定 資 産	203	預 り 金	860
建 物	79	リ ー ス 債 務	11
リ ー ス 資 産	11	仮 受 金	37
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	112	退 職 給 付 引 当 金	53
無 形 固 定 資 産	1,522	価 格 変 動 準 備 金	0
ソ フ ト ウ ェ ア	1,522		
再 保 險 貸	4,927	負 債 の 部 合 計	19,945
そ の 他 資 産	2,654	（ 純 資 産 の 部 ）	
未 収 金	2,269	資 本 金	2,500
前 払 費 用	98	資 本 剰 余 金	4,923
未 収 収 益	5	資 本 準 備 金	1,900
預 託 金	248	そ の 他 資 本 剰 余 金	3,023
仮 払 金	3	利 益 剰 余 金	△6,293
そ の 他 の 資 産	29	そ の 他 利 益 剰 余 金	△6,293
繰 延 税 金 資 産	3,587	繰 越 利 益 剰 余 金	△6,293
貸 倒 引 当 金	△0	株 主 資 本 合 計	1,129
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	12
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	12
		純 資 産 の 部 合 計	1,142
資 産 の 部 合 計	21,088	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	21,088

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法(定額法)によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

①「建物」および「その他の有形固定資産」

会社分割により承継した資産

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

当社において取得した資産

定率法によっております。

なお、「その他の有形固定資産」のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別に見積もった回収不能額および貸倒実績率に基づき算定した金額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に則り、所管部署および当該部署から独立した二次査定部署が査定を行い、その査定結果に基づいて引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生年度に費用処理しております。

(7) 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は110百万円であります。

(8) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する金銭債務の総額は44百万円であります。

(9) 繰延税金資産の総額は5,459百万円、繰延税金負債の総額は8百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は1,863百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金13,675百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額22百万円であります。

当年度における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、当期純損失のため記載しておりません。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は479百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は185百万円であります。

3. 1株あたりの純資産額は38,731円04銭であります。

4. 企業結合に関する事項

当社は、平成20年2月14日開催の取締役会において、エキスパートアライアンス株式会社の営んでいた生命共済事業に係る権利義務の一切を当社に承継させる旨を決議し、エキスパートアライアンス株式会社との間で吸収分割契約を締結いたしました。当該吸収分割契約に基づき、平成20年8月15日に吸収分割が発効しました。

(1) 吸収分割の目的

エキスパートアライアンス株式会社の営む生命共済事業の継続を図るため。

(2) 分割方式

エキスパートアライアンス株式会社を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする分割型の吸収分割。

(3) 受け入れた資産及び負債の会計処理

分割期日の前日に付された適正な帳簿価額により、共済事業に係る資産12,289百万円及び負債9,263百万円を計上しております。

(4) 株式の割当

吸収分割契約により承継する権利義務の対価として、B種株式8,000株を発行し、その全部をエキスパートアライアンス株式会社に交付しております。なおエキスパートアライアンス株式会社は交付を受けた株式全てを、剰余金の配当として同社100%株主であるエキスパートグループホールディングス株式会社に交付しています。

(5) 増加する資本金

変更はありません。

(6) 効力発生日

平成20年8月15日

平成 20 年 4 月 1 日 から
平成20年度 () 損益計算書
平成 21 年 3 月 31 日 まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	21,935
保 険 料 等 収 入	21,682
保 険 料	17,364
再 保 険 収 入	4,318
資 産 運 用 収 益	18
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	18
預 貯 金 利 息	4
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	13
貸 付 金 利 息	0
そ の 他 経 常 収 益	234
支 払 備 金 戻 入 額	234
そ の 他 の 経 常 収 益	0
経 常 費 用	28,897
保 険 金 等 支 払 金	10,974
保 険 金	1,996
給 付 金	4,312
そ の 他 返 戻 金	1
再 保 険 料	4,663
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	8,697
責 任 準 備 金 繰 入 額	8,697
資 産 運 用 費 用	1
支 払 利 息	1
事 業 費	8,448
そ の 他 経 常 費 用	775
税 金	485
減 価 償 却 費	277
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	11
そ の 他 の 経 常 費 用	0
経 常 損 失	6,961
特 別 利 益	0
そ の 他 特 別 利 益	0
特 別 損 失	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	0
税 引 前 当 期 純 損 失	6,962
法 人 税 及 び 住 民 税	7
法 人 税 等 調 整 額	△717
法 人 税 等 合 計	△710
当 期 純 損 失	6,252

注記事項

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による費用の総額は、315 百万円であります。
2. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 265 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 185 百万円であります。
3. 1 株当たり当期純損失は 272, 098 円 53 銭であります。
4. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

(1) 兄弟会社等

(単位: 百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	エキスパート アライアンス 株式会社	なし	業務委託契約	当社が権利義務を承継する 吸収分割 承継資産 承継負債 承継其他有価証券評価差額金 株式の交付 (株主資本変動額)	12,289 9,263 2 3,023	—	—

(注) 共通支配下の取引として、承継した資産、負債は移転前の適正な帳簿価額により計上し、差額を其他資本剰余金としております。